

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	629,573	627,946	831,486
経常利益又は経常損失( ) (千円)	11,395	78,259	22,352
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	79,927	41,734	134,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,741	39,926	105,906
純資産額(千円)	1,270,837	1,244,782	1,241,672
総資産額(千円)	1,634,516	1,600,391	1,752,839
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額( ) (円)	22.65	11.83	38.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.8	77.8	70.8

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	20.39	3.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第43期第3四半期連結累計期間及び第43期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、南欧諸国の信用不安によるユーロ安により、ドルに加えてユーロに対しても円高が急速に進行し、輸出の減速と国内産業の空洞化を促進すると共に、金融市場においても株式の大幅下落などその環境は減速リスクを増大させています。

当社グループの主要顧客であるオートリース会社を中心とする自動車関連ファイナンス業界では、東日本大震災に加えてタイ洪水の影響で昨年未まで新車供給が寸断された影響で中古車オークション市場も混乱し、前半は玉不足から相場が急騰しましたが9月以降はその反動による急激な低下に悩まされています。

このような中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、再販業務支援売上では、大震災による新車供給不足から再リース契約が増加し、入札会における出品台数の減少を招き、前年同期比では17.6%減の318,330千円となりました。

一方、システム業務支援売上においては、引き続きシステム商品の拡販が順調に進んでおり、定期的なレンタル収入の増加により、前年同期比で27.2%増の309,616千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は627,946千円（前年同期比0.3%減）でほぼ横ばいとなりました。販売費及び一般管理費は、全社的なコスト削減活動の効果継続と本社移転による賃借料減により、前年同期比18.4%減の264,209千円となり、営業利益では67,583千円（前年同期は8,486千円の営業損失）となりました。これに営業外収益として保有株式の配当、投資ファンドの利益及びヤードの一部転貸による収入を加えた経常利益で、78,259千円（前年同期は11,395千円の経常損失）となり、特別損益と法人税等を加減した四半期純利益では41,734千円（前年同期は79,927千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は95千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,200	35,282	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,282	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	神野 吾郎	平成23年9月14日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,304	639,352
売掛金	71,052	48,421
営業未収入金	52,184	12
有価証券	125,235	125,302
たな卸資産	4,742	369
その他	176,271	28,694
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	1,087,786	842,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,141	223,374
減価償却累計額	53,873	61,195
建物及び構築物(純額)	170,268	162,178
車両運搬具	11,477	11,477
減価償却累計額	8,337	9,187
車両運搬具(純額)	3,140	2,290
工具、器具及び備品	84,293	92,992
減価償却累計額	71,734	76,829
工具、器具及び備品(純額)	12,558	16,163
土地	120,430	120,430
リース資産	5,345	-
減価償却累計額	3,480	-
リース資産(純額)	1,864	-
有形固定資産合計	308,262	301,062
無形固定資産	86,322	79,535
投資その他の資産		
投資有価証券	171,665	149,552
保険積立金	40,493	173,714
その他	82,776	78,844
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	270,469	377,645
固定資産合計	665,053	758,242
資産合計	1,752,839	1,600,391

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,359	12,000
営業未払金	251,312	93,777
未払法人税等	5,646	14,934
賞与引当金	11,366	6,794
その他	41,898	35,352
流動負債合計	339,583	162,858
固定負債		
退職給付引当金	19,505	21,900
役員退職慰労引当金	116,778	122,722
資産除去債務	9,996	10,221
その他	25,302	37,905
固定負債合計	171,583	192,750
負債合計	511,166	355,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	813,849	820,297
自己株式	18,251	18,264
株主資本合計	1,178,272	1,184,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,400	60,833
為替換算調整勘定	-	759
その他の包括利益累計額合計	63,400	60,074
純資産合計	1,241,672	1,244,782
負債純資産合計	1,752,839	1,600,391



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	629,573	627,946
売上原価	314,105	296,153
売上総利益	315,467	331,792
販売費及び一般管理費	323,954	264,209
営業利益又は営業損失( )	8,486	67,583
営業外収益		
受取利息	268	474
受取配当金	3,825	5,202
保険解約益	9,659	46
受取賃貸料	1,257	3,257
その他	2,310	3,048
営業外収益合計	17,321	12,030
営業外費用		
支払利息	49	7
保険解約損	244	274
持分法による投資損失	8,582	361
不動産賃貸費用	6,595	-
賃貸借契約解約損	3,000	480
その他	1,758	231
営業外費用合計	20,231	1,354
経常利益又は経常損失( )	11,395	78,259
特別利益		
固定資産売却益	-	758
特別利益合計	-	758
特別損失		
固定資産除却損	422	1,427
減損損失	17,358	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	-
事務所移転費用	3,415	-
特別損失合計	27,599	1,427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	38,995	77,589
法人税、住民税及び事業税	7,539	18,266
法人税等調整額	33,392	17,589
法人税等合計	40,931	35,855
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	79,927	41,734
四半期純利益又は四半期純損失( )	79,927	41,734

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	79,927	41,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,427	2,566
為替換算調整勘定	1,241	759
その他の包括利益合計	3,185	1,807
四半期包括利益	76,741	39,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,741	39,926

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費            57,651千円	減価償却費            44,513千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )	22円65銭	11円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	79,927	41,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	79,927	41,734
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,603	3,528,534

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

システム・ロケーション株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。